第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2020－73

特別勘定運用部
2020年9月28日

先週のポイント

米国株式は新型コロナウイルスの感染拡大や米国の追加経済対策の先行き不透明感により週間で下落。国内株式は連休中の海外市場の下落により投資家心理が悪化して週明けから売られる展開となった。為替は、感染再拡大を背景にリスクオフとなり円高ドル安が進行したが、104円付近から反動のドル買いがあったほか、ユーロ圏の弱い経済指標を背景とした対ユーロでのドル買いがドル円にも波及し、105円台半ばまで円安ドル高が進行した。

	2020年3月末	8月31日	9月18日	9月25日	（年度始～）2020年3月末比	（前月末～）8月31日比	（前週末～）9月18日比
日経平均株価（円）	18,917	23,139	23,360	23,204	22.7%	0.3%	-0.7%
TOPIX（ポイント）	1,403	1,618	1,646	1,634	16.5%	1.0%	-0.7%
NYダウ（ドル）	21,917	28,430	27,657	27,173	24.0%	-4.4%	-1.7%
S&P 500（ポイント）	2,584	3,500	3,319	3,298	27.6%	-5.8%	-0.6%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,700	11,775	10,793	10,913	41.7%	-7.3%	1.1%
ユーロストックス（ポイント）	303	360	362	347	14.6%	-3.7%	-4.2%
上海総合指数（ポイント）	2,750	3,395	3,338	3,219	17.1%	-5.2%	-3.6%
円／ドル（円）	107.54	105.91	104.57	105.58	-1.8%	-0.3%	1.0%
円／ユーロ（円）	118.64	126.41	123.83	122.88	3.6%	-2.8%	-0.8%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1032	1.1936	1.1842	1.1639	5.5%	-2.5%	-1.7%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	20.48	42.61	41.11	40.25	96.5%	-5.5%	-2.1%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.02	0.05	0.02	0.01	-0.01	-0.04	0.00
米国10年国債（%）	0.67	0.70	0.69	0.65	-0.02	-0.05	-0.04
ドイツ10年国債（%）	-0.47	-0.40	-0.49	-0.53	-0.06	-0.13	-0.04
イタリア10年国債（%）	1.52	1.09	0.96	0.89	-0.64	-0.21	-0.08
スペイン10年国債（%）	0.68	0.41	0.29	0.25	-0.43	-0.16	-0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

連休中の海外市場の大幅下落により投資家心理が悪化して休場明けから売りに押される展開となった。新型コロナウイルスの感染が特に欧州で再拡大していることなどを背景にリスク回避姿勢が強く、週末には9月末の配当や株主優待の権利狙いから上昇するも、週間では156円の下落となった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	小売業	1.6%
	2	倉庫・運輸関連業	1.3%
	3	卸売業	0.4%
	4	陸運業	0.3%
	5	電気・ガス業	0.2%
（下位）	1	鉄鋼	-5.9%
	2	鉱業	-5.2%
	3	非鉄金属	-4.1%
	4	保険業	-3.4%
	5	不動産業	-2.8%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

(米国)ハイテク株への買いやワクチン開発期待から上昇する場面もあったが、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大への懸念や追加経済政策の遅れなどが意識され、軟調な展開となった。
(中国)欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や政策金利の据え置きが嫌気され下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	情報技術	2.1%
	2	一般消費財・サービス	1.2%
	3	公益事業	1.2%
	4	コミュニケーションサービス	-0.4%
	5	生活必需品	-0.4%
（下位）	1	エネルギー	-8.6%
	2	素材	-4.6%
	3	金融	-4.2%
	4	資本財・サービス	-2.6%
	5	不動産	-2.1%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



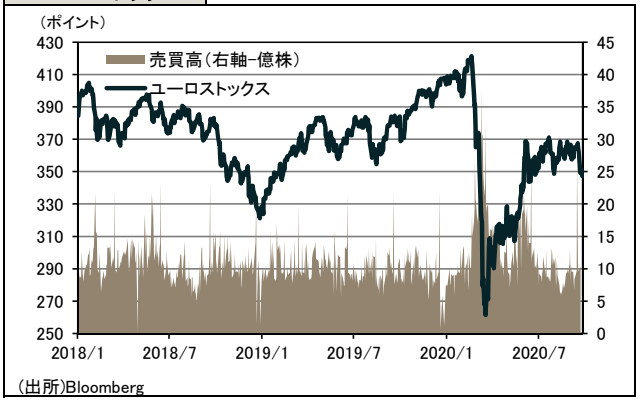
（出所）Bloomberg

NYダウ



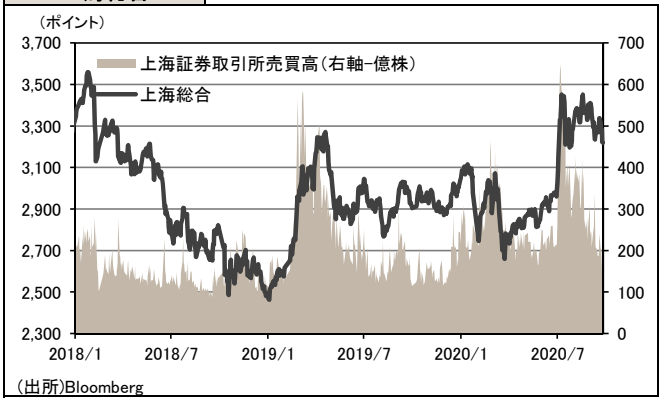
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利｜ほぼ横ばい

欧州での新型コロナウイルス感染再拡大懸念などを背景にリスク回避姿勢が強まり、国内金利は低下。しかし、その後は財政拡大による国債増発懸念から売りが優勢となり、金利は上昇に転じた。

米国金利｜金利低下

新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が高まったことから、週央にかけて金利は上昇する場面があったものの、その後は米国株式市場の下落や新型コロナウイルス感染の再拡大を背景に金利は低下に転じた。

為替｜円安ドル高

週初から英国や欧州の感染第2波懸念等を背景にリスクオフとなり、円・ドルともに買われる展開となった。その後は米国高官のタカ派発言や、ユーロ圏の弱い経済指標を受けた対ユーロでのドル買いがドル円にも波及し、105円台半ばまでドル円は上昇した。

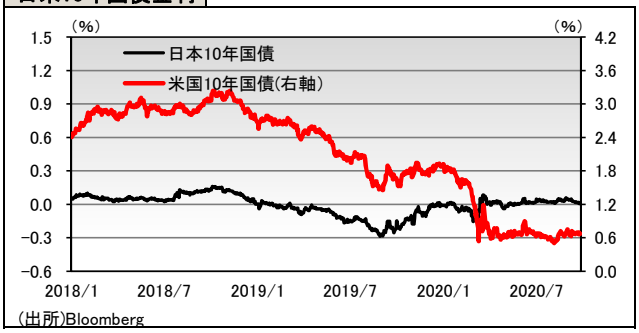
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/23	じぶん銀行 日本PMI製造業（速報値）	9月	--	47.3	--

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/23	ﾏｰｸｲｯﾄ米国製造業PMI（速報値）	9月	53.5	53.5	--
9/24	新規失業保険申請件数	9月19日	84.0万件	87.0万件	×
9/24	新築住宅販売件数	8月	89.0万件	101.1万件	○
9/25	耐久財受注(前月比/速報値)	8月	+1.5%	+0.4%	×

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
9/23	ﾏｰｸｲｯﾄ ユーロ圏製造業PMI（速報値）	9月	51.9	53.7	○
9/24	独IFO企業景況感指数	9月	93.8	93.4	×

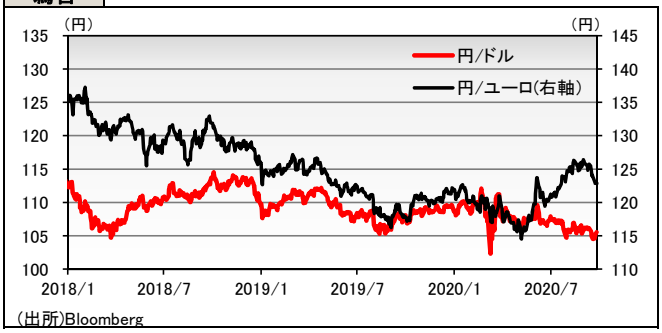
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



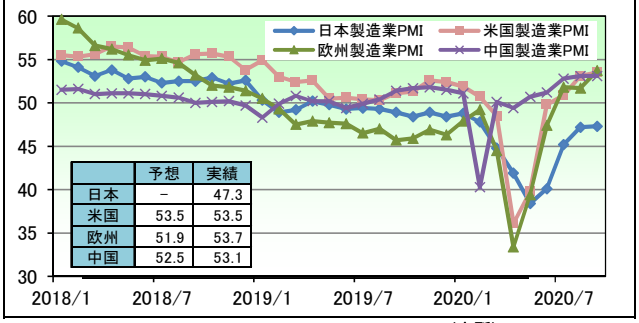
（出所）Bloomberg

為替



（出所）Bloomberg

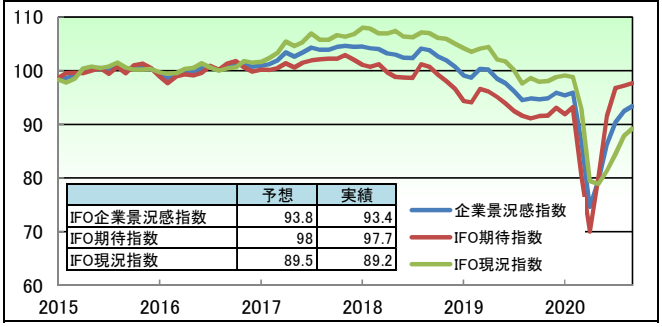
各国製造業PMI　～輸出環境の改善で拡大基調継続



	予想	実績
日本	-	47.3
米国	53.5	53.5
欧州	51.9	53.7
中国	52.5	53.1

（出所）Bloomberg

独 9月IFO 企業景況感指数　～ドイツ経済は順調に回復



	予想	実績
IFO企業景況感指数	93.8	93.4
IFO期待指数	98	97.7
IFO現況指数	89.5	89.2

（出所）Bloomberg

菅政権発足　アベノミクスとスガノミクスの比較　～取り組むべき政策課題はデジタル化

- 菅政権が発足し、経済対策が徐々に明らかになりつつある。スガノミクスは経済政策においては、概ねアベノミクスにおける金融・財政政策を引き継いでいるが、道半ばとなった労働市場改革に加え、デジタル化推進など成長戦略に注目が集まる。
- 安倍政権の残された課題はデフレからの脱却であるが、菅総理の推進するデジタル化によって、通信料引下げによる競争促進や、デジタル化関連の投資が拡大する期待は大きい。
- 9月16～17日に、菅新政権発足後初となる日銀金融政策決定会合が開催され、長短金利操作などを中心とした金融緩和政策の現状維持を決定。黒田総裁は記者会見で、「引き続き、日銀は政府としっかりと連携しながら適切な金融政策の運営を行っていく」と強調し、注目されていた新政権下での金融政策の継続性や政府と日銀の協調体制が確認できた。

【主な経済政策の違い】

	アベノミクス	スガノミクス
金融政策	・2%の物価目標 ・大胆な量的緩和とゼロ金利政策	アベノミクスを継承
財政政策	・消費税率を5%引き上げ ・赤字90兆円の財政拡張	アベノミクスを継承
成長戦略	・法人税減税 ・コーポレートガバナンス ・TPP ・待機児童ゼロ ・最低賃金引上げ残業規制 ・ビザ緩和 ・カジノ法案 ・国家戦略特区 など	・マイナンバー活用 ・デジタル庁 ・通信料引下げ ・最低賃金引上げ ・中小企業基本法見直し ・地方銀行再編 ・統合型リゾート（IR） など

（出所）各種報道

今後の見通し

米国要因（株安・追加経済対策の行方・大統領選など）から方向感を探る展開か

・菅新政権が概ねソフトランディングとマーケットが受け止める中、先週は海外の株安の影響を受けつつも日経平均は節目となる23,000円を維持し、安定的に推移した。足元欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が警戒されているが、日本の感染者数拡大は比較的落ち着いており、また新政権下で期待されるデジタル分野への期待の高まり等から日本国内は安定した相場環境となっている。しかし、米国ではパウエルFRB議長が景気の先行きに慎重な見方を示したことを受けて財政出動の期待が高まっているものの、追加経済対策は与野党の対立により不透明な状況である。

・今週は、大統領候補者による第1回討論会や雇用統計などが予定されており、注目が集まる。米株の調整局面が続くなかで、経済対策の行方や大統領選などの不透明要因が多く、各材料から方向感を探る展開を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/29	米	9月 ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	90.0
	日	日銀金融政策決定会合主な意見	-
9/30	日	8月 鉱工業生産（前月比）	1.4%
	中	9月 製造業PMI	53.1
	米	9月 ADP雇用統計（千人、前月比）	630
		4-6月期 GDP（前期比/年率/確定値）	-31.7%
10/1	日	7-9月 日銀短観 大企業製造業	-24
	米	8月 PCEデフレーター・コア（前年比）	1.4%
		8月 ISM製造業景況指数	56.3
10/2	米	8月 非農業部門雇用者数変化（千人）	850

（出所）Bloomberg等

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)